

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



会 社 名 株式会社 J P ホールディングス  
 コード番号 2749  
 (URL <http://www.jp-holdings.co.jp>)

平成 18 年 11 月 14 日  
 上場取引所 J Q  
 本社所在都道府県 愛知県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 山 口 洋  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 荻田 和宏  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日  
 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (052) 933-5419

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 - 株) ・ (無)

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	134 ( 45.2 )	1 ( 98.0 )	7 ( 92.4 )
17 年 9 月中間期	244 ( 89.9 )	96 ( 32.0 )	104 ( 5.2 )
18 年 3 月期	391 ( 85.2 )	94 ( 32.2 )	110 ( 34.1 )

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	2 ( 96.5 )	161 91
17 年 9 月中間期	70 ( 29.1 )	4,668 31
18 年 3 月期	73 ( 13.7 )	3,481 79

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 15,048 株 17 年 9 月中間期 15,084 株 18 年 3 月期 15,101 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,967	925	47.1	62,105 69
17 年 9 月中間期	1,729	1,052	60.8	69,361 66
18 年 3 月期	1,695	1,010	59.6	65,641 42

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 14,910 株 17 年 9 月中間期 15,169 株 18 年 3 月期 15,077 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 348 株 17 年 9 月中間期 3 株 18 年 3 月期 138 株

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	- 百万円	- 百万円	- 百万円
通 期			

(注) 当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、単独の業績予想については、差し控えさせていただいております。

3. 配当状況

・ 現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0	1,200	1,200
19 年 3 月期 (実績)	0	-	未定
19 年 3 月期 (予想)	-	未定	

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)				%			%			%
流動資産										
1. 現金及び預金		364,654			180,552			263,755		
2. 売掛金		39,094			21,089			26,196		
3. 有価証券		150,695			455,220			250,023		
4. その他		153,971			69,617			132,641		
貸倒引当金		270			70			56		
流動資産合計			708,146	40.9		726,409	36.9		672,561	39.7
固定資産										
1. 有形固定資産	1									
(1) 建物		112,789			4,760			111,033		
(2) その他		7,577			4,211			6,979		
2. 無形固定資産		3,525			3,315			3,420		
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		646,800			664,900			659,800		
(2) 長期貸付金		97,254			405,025			87,091		
(3) 差入保証金		87,556			86,499			87,328		
(4) その他		81,005			87,964			82,902		
貸倒引当金		15,270			15,870			15,400		
固定資産合計										
資 産 合 計			1,021,239	59.1		1,240,806	63.1		1,023,157	60.3
			1,729,386	100.0		1,967,216	100.0		1,695,718	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
1. 短期借入金	30,000			30,000			30,000		
2. 1年以内返済予定 長期借入金	125,898			206,300			149,348		
3. 1年以内償還予定社債	32,000			36,000			32,000		
4. 未払金	4,848			8,355			3,126		
5. 未払法人税等	23,410			6,045			4,249		
6. 未払消費税等				8,062					
7. 賞与引当金	5,200			4,000			7,585		
8. 役員賞与引当金	-			6,000			-		
9. その他	13,603			12,483			37,336		
流動負債合計		234,960	13.6		317,246	16.1		263,645	15.5
固定負債									
1. 社債	136,000			100,000			120,000		
2. 長期借入金	282,057			597,143			276,131		
3. 退職給付引当金	3,802			3,171			3,227		
4. 役員退職慰労引当金	20,420			23,660			22,040		
固定負債合計		442,279	25.6		723,974	36.8		421,398	24.9
負債合計		677,239	39.2		1,041,220	52.9		685,043	40.4
(資本の部)									
資本金		501,312	29.0	-	-	-	504,070	29.7	
資本剰余金									
1. 資本準備金	187,112			-			189,870		
資本剰余金合計		187,112	10.8		-	-	189,870	11.2	
利益剰余金									
1. 利益準備金	6,600			-			6,600		
2. 別途積立金	100,000			-			100,000		
3. 中間(当期) 未処分利益	258,141			-			261,303		
利益剰余金合計		364,741	21.0		-	-	-	367,903	21.7
自己株式		1,020	0.0		-	-		51,168	3.0
資本合計		1,052,146	60.8		-	-		1,010,675	59.6
負債資本合計		1,729,386	100.0		-	-		1,695,718	100.0
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		-	-		506,807	25.8		-	-
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	-			192,607			-		
資本剰余金合計		-	-		192,607	9.8		-	-
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金	-			6,600			-		
(2) 別途積立金	-			100,000			-		
(3) 繰越利益剰余金	-			224,647			-		
利益剰余金合計		-	-		331,247	16.8		-	-
4. 自己株式		-	-		104,667	5.3		-	-
株主資本合計		-	-		925,995	47.1		-	-
純資産合計		-	-		925,995	47.1		-	-
負債・純資産合計		-	-		1,967,216	100.0		-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 3 0 日)			当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 3 0 日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
営業収益		244,747	100.0		134,119	100.0		391,819	100.0
売上原価		-	-		-	-		-	-
売上総利益		244,747	100.0		134,119	100.0		391,819	100.0
販売費及び一般管理費		148,456	60.6		132,204	98.6		297,371	75.9
営業利益		96,290	39.4		1,915	1.4		94,447	24.1
営業外収益 1		14,513	5.9		12,428	9.3		26,384	6.7
営業外費用 2		6,783	2.8		6,399	4.8		10,753	2.7
経常利益		104,020	42.5		7,944	5.9		110,078	28.1
特別利益 3		1,196	0.5		1,305	1.0		204	0.1
特別損失									
税引前中間(当期) 純利益		105,217	43.0		9,250	6.9		110,282	28.2
法人税、住民税及び事業税	26,918			5,210			29,182		
法人税等調整額	7,881	34,800	14.2	1,603	6,813	5.1	7,522	36,704	9.4
中間(当期)純利益		70,416	28.8		2,436	1.8		73,578	18.8
前期繰越利益		187,725			-			187,725	
中間(当期)未処分利益		258,141			-			261,303	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	2,737	2,737	2,737				
剰余金の配当(注)						18,092	18,092
利益処分による役員 賞与(注)						21,000	21,000
中間純利益						2,436	2,436
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の変動 額合計	2,737	2,737	2,737	-	-	36,655	36,655
平成18年9月30日残高	506,807	192,607	192,607	6,600	100,000	224,647	331,247

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	
平成18年3月31日残高	51,168	1,010,675	1,010,675
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行		5,475	5,475
剰余金の配当(注)		18,092	18,092
利益処分による役員 賞与(注)		21,000	21,000
中間純利益		2,436	2,436
自己株式の取得	53,499	53,499	53,499
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)			
中間会計期間中の変動 額合計	53,499	84,679	84,679
平成18年9月30日残高	104,667	925,995	925,995

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）に よっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定）によってお ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 47～50年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別債権の回 収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充 てるため、当中間会計期間に 帰属する支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、当期に帰属する支給 見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づく当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員賞与引当金  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は925,995千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,879千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,370千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,859千円
2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未 払リース料に対して保証を行っ ております。	2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未 払リース料に対して保証を行っ ております。	2. 偶発債務 下記の未経過リース料および未 払リース料に対して保証を行っ ております。
(株)ジェイ・プランニング 19,334千円 (株)日本保育サービス 3,849	(株)ジェイ・プランニング 30,018千円 (株)日本保育サービス 13,404	(株)ジェイ・プランニング 31,771千円 (株)日本保育サービス 4,347
計 23,183	計 43,423	計 36,119

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 549千円 受取手数料 250 家賃収入 9,300 保険解約益 3,827	1. 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 2,719千円 家賃収入 8,948	1. 営業外収益のうち主要なもの  受取利息 2,576千円 家賃収入 19,514 保険解約益 3,827
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,567千円 保険解約損 3,401	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 保証料償却 882	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,711千円 保証料償却 1,880
3. 特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 120千円 賞与引当金戻入益 1,076	3. 特別利益の内容 賞与引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441	3. 特別利益の内容 貸倒引当金戻入益 204千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,372千円 無形固定資産 105	4. 減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 105	4. 減価償却実施額 有形固定資産 4,726千円 無形固定資産 210

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	138	210	-	348
合 計	138	210	-	348

(注) 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>千円 7,128</td><td>千円 6,385</td><td>千円 742</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,128</td><td>6,385</td><td>742</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	ソフト ウェア	千円 7,128	千円 6,385	千円 742	合計	7,128	6,385	742	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>千円 3,408</td><td>千円 284</td><td>千円 3,124</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,408</td><td>284</td><td>3,124</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	ソフト ウェア	千円 3,408	千円 284	千円 3,124	合計	3,408	284	3,124	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期末残高 相 当 額</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>千円 7,128</td><td>千円 7,128</td><td>千円 -</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,128</td><td>7,128</td><td>-</td></tr></table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額	ソフト ウェア	千円 7,128	千円 7,128	千円 -	合計	7,128	7,128	-
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																			
ソフト ウェア	千円 7,128	千円 6,385	千円 742																																			
合計	7,128	6,385	742																																			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																			
ソフト ウェア	千円 3,408	千円 284	千円 3,124																																			
合計	3,408	284	3,124																																			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																			
ソフト ウェア	千円 7,128	千円 7,128	千円 -																																			
合計	7,128	7,128	-																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>742千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>742</td></tr></table>	1 年内	742千円	1 年超	-	計	742	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>852千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,272</td></tr><tr><td>計</td><td>3,124</td></tr></table>	1 年内	852千円	1 年超	2,272	計	3,124	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>-</td></tr></table>	1 年内	- 千円	1 年超	-	計	-																		
1 年内	742千円																																					
1 年超	-																																					
計	742																																					
1 年内	852千円																																					
1 年超	2,272																																					
計	3,124																																					
1 年内	- 千円																																					
1 年超	-																																					
計	-																																					
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>891千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>891</td></tr></table>	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>284千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>284</td></tr></table>	支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,633千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,633</td></tr></table>	支払リース料	1,633千円	減価償却費相当額	1,633																								
支払リース料	891千円																																					
減価償却費相当額	891																																					
支払リース料	284千円																																					
減価償却費相当額	284																																					
支払リース料	1,633千円																																					
減価償却費相当額	1,633																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)